

6 道路施設の老朽化対策の推進

土木建築局道路整備課

提案の要旨

道路施設の維持管理・更新に対する制度拡充等と予算の確保

現状及び課題

本市が管理する道路施設は、市道約5,400路線（延長約1,500Km）、橋りょう990橋、横断歩道橋17橋、トンネル14箇所、道路附属物約10,000基に上ります。

本市は、昭和25年に旧軍施設を転活用し、平和産業港湾都市への転換を目指す「旧軍港市転換法」が制定されたことにより、造船、鉄鋼産業等の企業が相次いで進出し、臨海工業地帯として発展したことで、その多くが1950年代から1970年代までに建設されており、例えば橋りょうでは、今から10年後には、建設後50年を経過する橋りょうが、全国平均4割を上回る約6割に達します。

こうした中、平成26年の道路法の改正により、道路管理者による道路施設の定期点検や適切な維持修繕が制度化され、今後、計画的な維持管理とライフサイクルコストの縮減につながる「予防保全型管理」を進めるためには、継続的な財源確保と交付金要件・制度の緩和などが不可欠です。

取組状況等

【施設の健全性等を把握するための取組】

- ・平成20年から橋りょう点検を実施
- ・平成25年 道路ストック総点検を実施（横断歩道橋・トンネル・道路法面^{のり}・道路附属物・舗装）
- ・平成26年 道路法改正により5年に1回の点検を実施（橋りょう・横断歩道橋・トンネル）

【効率的な維持管理（資産管理）への取組】

- ・平成23年 橋りょうアセットマネジメントシステムの導入
- ・平成27年 道路施設アセットマネジメントシステムへ更新（トンネル、横断歩道橋を追加）

【長期的視点に立った計画的な修繕への取組】

- ・平成22年 橋りょう長寿命化修繕計画の策定
- ・平成26年 橋りょう長寿命化修繕計画の見直し
- ・平成28年 トンネル長寿命化修繕計画の策定

【施設の補修・更新への取組】

- ・橋りょう：平成24年度以降、緊急補修を要する橋りょうから順次、補修・架け替えを実施（19橋）
- ・トンネル：平成28年度に長ノ木隧道補修工事に着手し、平成30年度完了予定
仁方隧道は平成30年度直轄診断の候補箇所となっており、直轄診断選定後の修繕代行事業についても国へ要望予定
- ・道路法面：平成26～27年度で原畑田屋線の補修工事を実施
- ・道路照明：平成29年度に広多賀谷地区の更新事業に着手し、平成30年度完了予定

提案の内容

○ 道路施設の維持管理・更新に必要な財源の確保

国により義務付けられたメンテナンスサイクルを確実に実施していくためには、点検費のみへの重点配分でなく、補修・更新費へも十分な財源を確保すること。

○ 道路施設の点検に関する制度の緩和

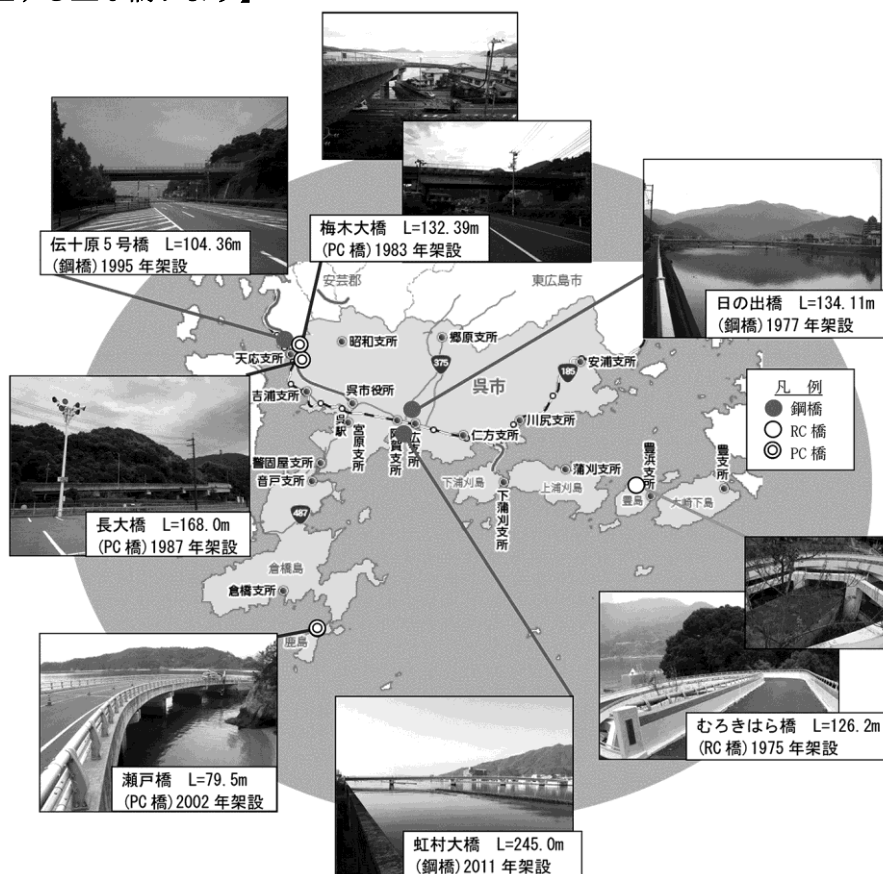
こ線橋点検等の定期点検には、多額な費用を要することから、健全度により5年周期の近接目視点検を10年周期にするなど制度を緩和すること。

【平成31年度事業予定】

- ・施設の点検：横断歩道橋を含む橋りょう点検，トンネル点検，道路法面の点検を予定
- ・施設の補修：橋りょう補修工事，トンネル補修工事を予定
- ・修繕計画の策定：横断歩道橋を含む橋りょう長寿命化修繕計画，トンネル長寿命化修繕計画を策定

これら事業を実施するためには十分な財源が必要であることから，国に働き掛けを行うこと。

【呉市が管理する主な橋りょう】



【呉市内で確認された橋りょうの主な損傷事例】



宝橋
主桁(PC桁)の剥離・鉄筋露出
H26年度架け替え



西新開中道線1号橋
橋脚頭部の剥離・鉄筋露出
H27年度架け替え(歩道橋化)



役所橋
コンクリート床版の剥離・鉄筋露出
H28年度架け替え

7 地方港湾の整備促進

土木建築局港湾漁港整備課

提案の要旨

地域住民の利便性及び防災力の向上のための地方港湾の整備促進

現状及び課題

呉市は合併により、多くの島しょ部を市域とすることになりましたが、当該島しょ部地域における港湾施設は住民生活と産業活動を支える生活基盤であり、また、海岸保全施設は背後の人命・財産を高潮、津波等の災害から防護する重要な役割を担っています。

このため、地域住民の利便性及び防災力の向上を図るには、合併建設計画に位置付けられている事業を始めとする地方港湾の早急な整備が重要な課題となっています。

取組状況等

【事業一覧】

港名	地区名	内 容	事業期間	備考
川 尻	岩 戸	海岸保全施設整備事業（護岸改良）	平成28年度～	合併建設計画
蒲 刈	大 浦	海岸保全施設整備事業（護岸改良）	平成22年度～	合併建設計画
御手洗	三 角	港湾改良事業（防波堤改良）	平成24年度～	合併建設計画
	北 堀	海岸保全施設整備事業（護岸改良）	平成18年度～	合併建設計画
	南 堀	海岸保全施設整備事業（護岸改良）	平成22年度～	合併建設計画
釣士田	藤脇・早瀬	港整備交付金事業（防波堤改良）	平成27年度～	

【要望中の事業】

港名	地区名	内 容	事業期間	備考
蒲 刈	三 之 瀬	海岸保全施設整備事業（護岸改良）	要望中	合併建設計画

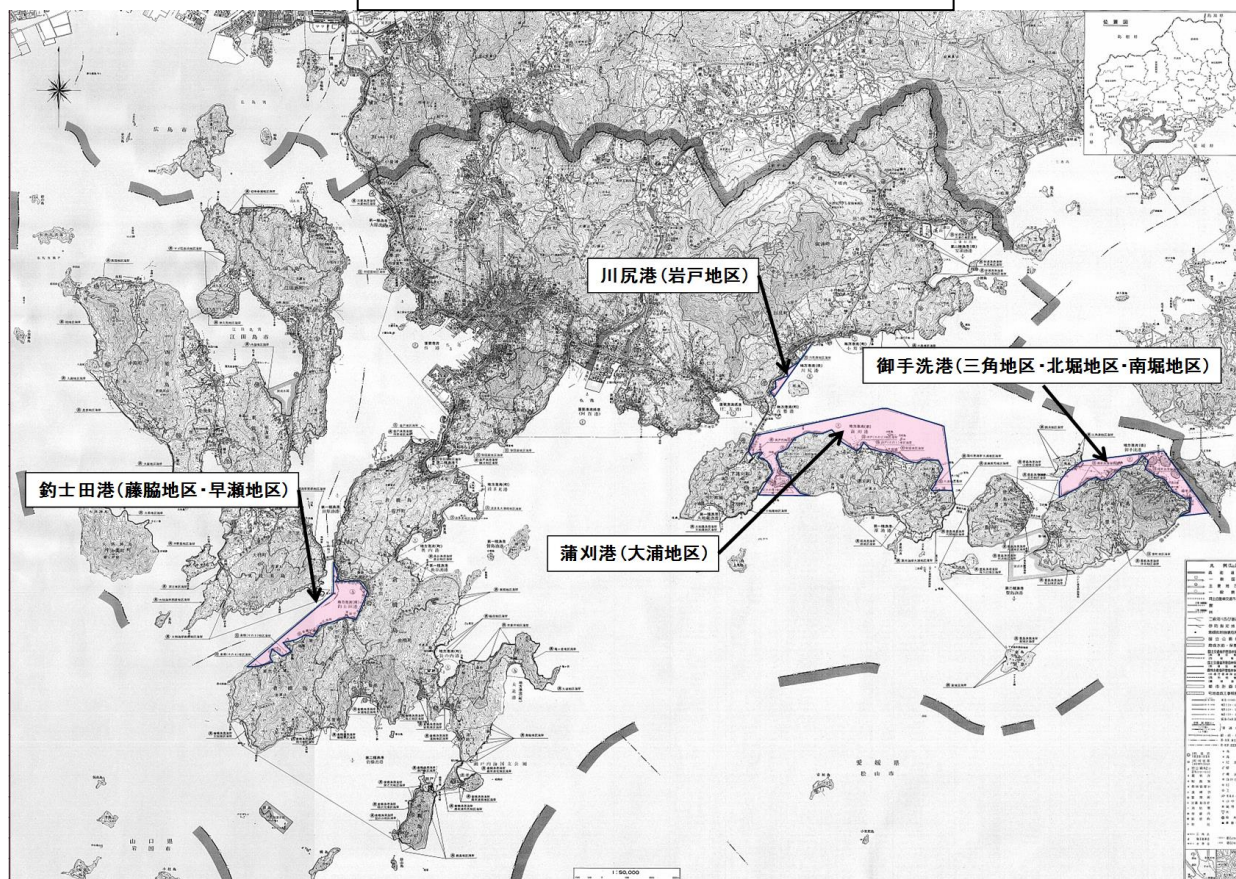
提案の内容

○ 地方港湾の整備促進

島しょ部地域における港湾施設は、地域の物流、産業、生活等の諸活動を支える社会基盤として重要な役割を担っており、当該地域の持続的発展のために、整備を促進すること。

また、台風・津波等の災害から市民の生命、財産を守るため、地方港湾における護岸改良、防波堤整備等の防災対策を実施すること。

呉市内の広島県管理地方港湾



8 漁港の整備促進

土木建築局港湾漁港整備課

提案の要旨

地域の重要な生活基盤である漁港の整備促進

現状及び課題

呉市は、合併により県内の4分の1の漁業生産を担う県内有数の水産物供給地域となり、合併した島しょ部地域等においては、漁業が重要な生活基盤となっています。

これら地域全体の安定的発展のためには、漁港の着実な整備に加え、計画的な維持管理が必要となっています。

取組状況等

【事業一覧】

漁港名	地区名	内 容	事業期間	備考
音 戸	鯛 浜	港整備交付金事業（防波堤・浮棧橋）	平成27年度～	
	坪 井	水産物供給基盤機能保全事業（防波堤）	平成24年度～	
倉 橋	室 尾	港整備交付金事業（防波堤）ほか	平成29年度～	
	須川 外	水産物供給基盤機能保全事業（防波堤・浮棧橋等）	平成26年度～	
	本 浦	港整備交付金事業（防波堤・浮棧橋）	平成29年度～	
	家之元	漁港海岸保全施設整備事業（護岸改良）	平成26年度～	
豊 島	沖友・丸山	水産物供給基盤機能保全事業（物揚場・浮棧橋等）	平成24年度～	
	立花・内浦	漁港海岸保全施設整備事業（護岸改良）	平成27年度～	
安 浦	三津口	水産物供給基盤機能保全事業（防波堤・浮棧橋等）	平成24年度～	

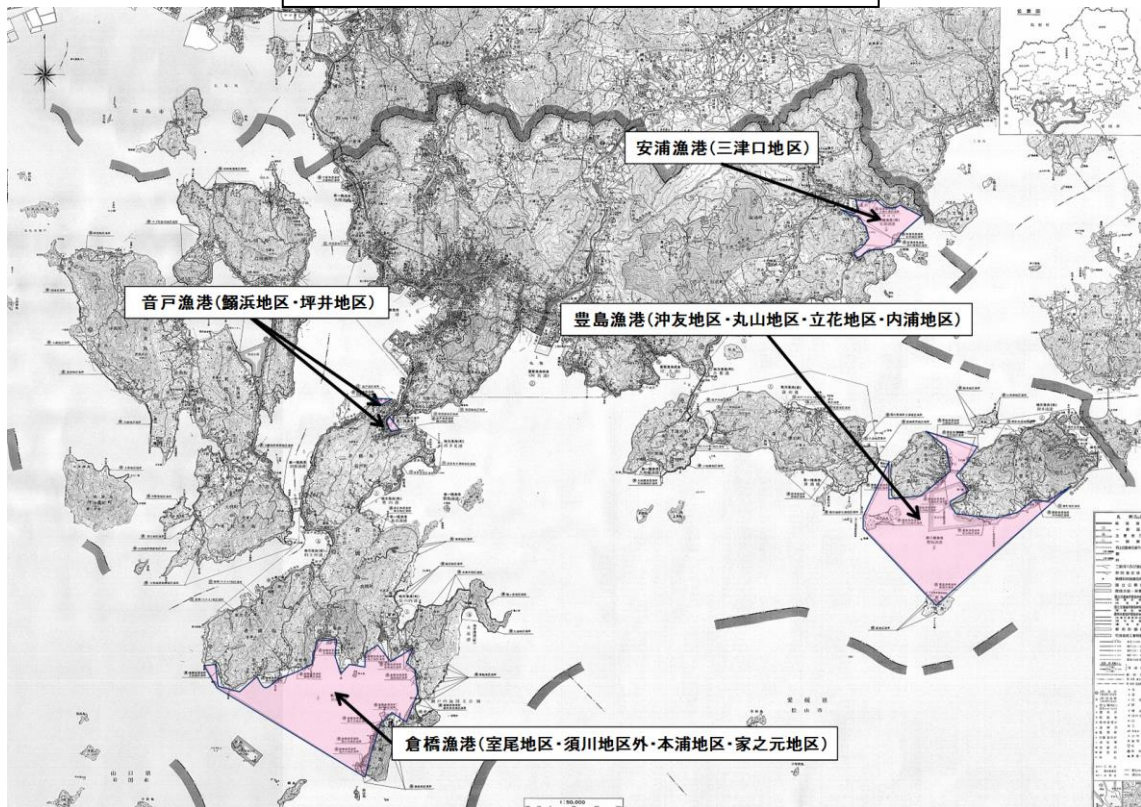
提案の内容

○ 漁港の整備促進

県管理漁港（第2種漁港：4漁港）について、機能保全計画に基づく保全工事を実施すること。
台風・津波等の災害から市民の生命、財産を守るため、護岸改良、防波堤整備等の防災対策を実施すること。

安全で効率的な漁業活動のため、防波堤や浮棧橋の整備を実施すること。

呉市域内の広島県管理漁港



9 砂防(土石流対策及び急傾斜地崩壊対策)事業の促進

土木建築局砂防課・土木建築局土砂法指定推進担当

提案の要旨

市民の安全・安心な生活環境を確保する砂防(土石流対策及び急傾斜地崩壊対策)事業の一層の促進

現状及び課題

呉市は、明治時代中期の海軍鎮守府開庁とともに人口が急激に増大し、中央地区を囲む山麓斜面一帯に多くの住宅が立ち並んでいます。地質的には風化花こう岩類が分布していることから雨にぜい弱で、昭和20年枕崎台風豪雨、昭和42年梅雨前線豪雨、近年では、平成11年6月豪雨、平成22年7月豪雨など、豪雨により土石流や急傾斜地の崩壊が多発し、市民の生命に多大な被害が生じてきました。

そのため、国や県が施行する災害復旧事業や砂防事業により、土石流対策となる砂防ダムや溪流保全施設、あるいは急傾斜地崩壊防止施設などが整備されてきましたが、現在においても土石流対策や急傾斜地崩壊対策が必要な箇所が多く残る一方で、これまでに整備された施設の老朽化対策が必要となっており、砂防事業に対する市民の整備要望はますます高まっています。

こうしたことから、市民が願う安全・安心な生活環境の確保のため、通常砂防事業や急傾斜地崩壊対策事業などの県のハード事業や、土砂災害防止法に基づく基礎調査の実施や警戒区域等の指定などの県のソフト事業についても、積極的に協力するとともに、国の補助採択基準に満たない小規模な箇所については、県からの補助金により市が急傾斜地崩壊対策事業を施行しているところです。

取組状況等

- 砂防指定地 335か所 整備済砂防ダム 329基(平成29年度末現在)
 - ・平成30年度事業箇所(砂防ダム)
光明寺川(川尻町森)、大神川(音戸町渡子) など8か所
- 急傾斜地崩壊危険区域箇所 1,134か所(平成29年度末現在、工事実施率65%)
 - ・平成30年度事業箇所
広白岳6丁目14地区(広白岳6丁目)、隠地6545地区(郷原) など10か所
- 土砂災害防止法に基づく警戒区域等の指定 3,200か所(平成29年度末現在)
【指定済地域】
昭和地区、郷原地区、広地区、川尻地区、阿賀地区、天応地区、仁方地区、吉浦地区、宮原地区、警固屋地区、安浦地区、中央地区、音戸地区(一部)
 - ・平成30年度調査等箇所
下蒲刈地区、音戸地区(一部)、倉橋地区、蒲刈地区、豊浜地区、豊地区
(区域指定に係る基礎調査)
音戸地区(一部)、倉橋地区(一部)、下蒲刈地区(区域指定)
昭和地区、天応地区、郷原地区(土石流の特別警戒区域等の指定基準の見直しを受けた再調査)
昭和地区(見直しの区域指定)
- 市施行の急傾斜地崩壊対策事業
 - ・平成30年度事業箇所
広白岳6丁目6363地区、上平原18地区 など6か所

提案の内容

○ 土石流対策となる砂防ダムの整備促進

ひろしま砂防アクションプラン2016掲載箇所の整備を着実に進めること。
 (箇所名) 光明寺川, 中須賀川, 東須川, 大神川, 神開川, 塩谷川, 小原川,
 碓ノ元川, 檜垣川, 中小坪川

○ 急傾斜地崩壊防止施設の整備促進

ひろしま砂防アクションプラン2016掲載箇所の整備を着実に進めること。
 (箇所名) 宮原1丁目70, 宮原8丁目10A, 広白岳6丁目14, 隠地6545,
 吉浦宮花町4, 畑3丁目, 北隠渡2丁目, 早瀬3丁目A, 海越南,
 小用1丁目A など

○ 土砂災害防止警戒区域等の指定促進

平成31年度末までに, 土砂災害防止法に基づく警戒区域等の指定を完了させること。
 (地区名) 倉橋地区(一部), 蒲刈地区, 豊浜地区, 豊地区

○ 市施行の急傾斜地崩壊対策事業の推進

事業推進のため, 市施行急傾斜地崩壊対策事業への県補助金の配分を増額すること。

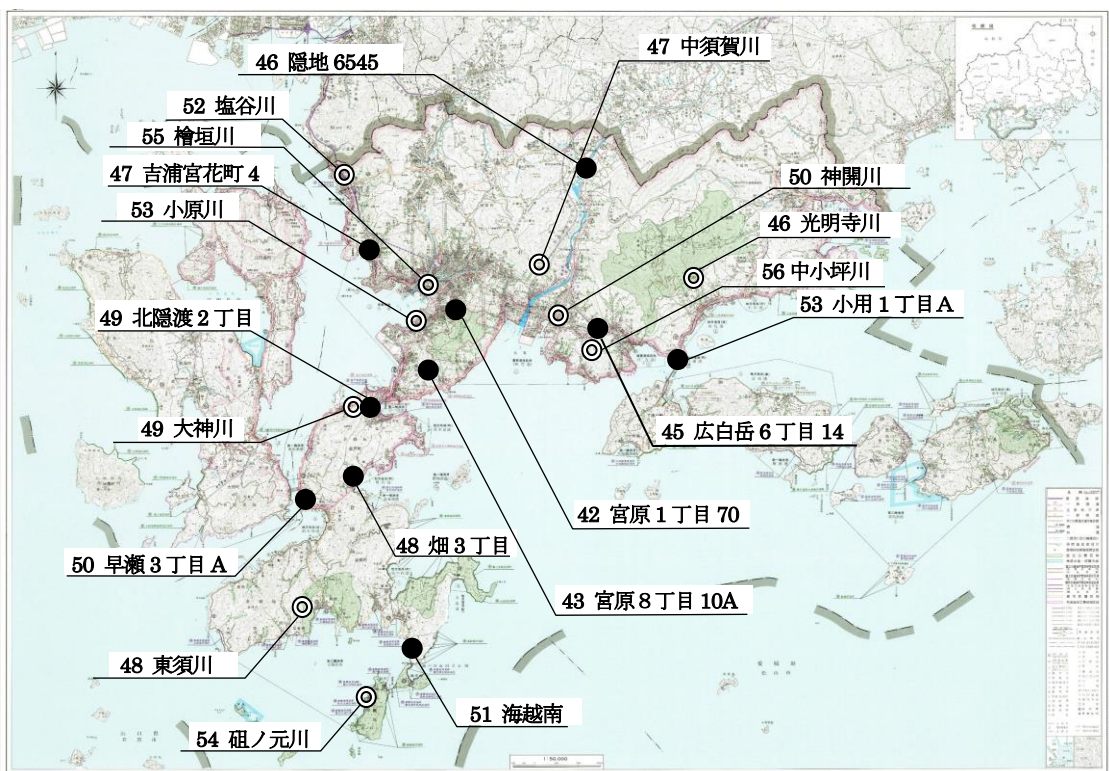
・ 県補助金の推移(補助率50パーセント) ※ 平成30年度以外は最終額

平成25年度	101,030千円	(うち老朽化対策)	0千円)
平成26年度	105,950千円	(うち老朽化対策)	39,064千円)
平成27年度	101,000千円	(うち老朽化対策)	27,275千円)
平成28年度	94,000千円	(うち老朽化対策)	27,096千円)
平成29年度	110,120千円	(うち老朽化対策)	0千円)
平成30年度	105,000千円	(うち老朽化対策)	55,000千円)

・ 平成31年度事業予定箇所

小塚A地区, 神原236地区 など6か所

【ひろしま砂防アクションプラン2016掲載箇所】



(◎砂防ダム ●急傾斜地崩壊防止施設)

10 浸水対策（河川及び海岸）事業の促進

土木建築局河川課

提案の要旨

市民の安全・安心な生活環境を確保する浸水対策（河川及び海岸）事業の一層の促進

現状及び課題

本市中央地区は、市役所本庁舎や消防署、警察署等の公的機関を始め、各種の医療施設、文化施設、商業施設等の都市機能が集積する本市の行政・医療・文化・商業などの中心地です。

この中央地区の治水の大きな役割を担っているのは県が管理する二級河川堺川水系（堺川・内神川）ですが、近年、集中豪雨や台風等による高潮等の発生頻度が増し、河川の氾濫などを原因とする浸水被害が各所で多発するのみならず、避難路・救援路となる道路が冠水によって通行止めとなるおそれもあることから、中央地区全体を見据えた浸水対策として、同水系の治水機能を飛躍的に向上させる河川改修事業の計画的かつ着実な実施が必要となっています。

また、本市の西部に位置する天応地区では、平成16年9月の台風16号及び台風18号による高潮と高波で道路や家屋の浸水や損壊の被害が発生しました。被害を受けた区域には住宅や病院、避難場所に指定されている小学校もあり、浸水や損壊等の直接的な被害のみならず、災害発生時において避難場所や避難経路を確保する観点から、この地区の海岸施設を機能強化して浸水を防御する海岸高潮対策事業の計画的かつ着実な実施が必要となっています。

取組状況等

- 二級河川堺川水系（堺川・内神川）のこれまでの取組
（平成27年度 ひろしま川づくり実施計画2016策定）
 - ・平成23年度 県市の関係部署において堺川水系（堺川・内神川）整備計画検討委員会を設置
堺川水系河川整備基本方針の策定に着手
 - ・平成24年度 堺川水系河川整備基本方針の策定
 - ・平成25年度 整備計画の策定
 - ・平成26年度 実施設計
 - ・平成27年度 実施設計
 - ・平成28年度 詳細設計及び用地買収
 - ・平成29年度 護岸詳細設計及び蔵本通NTTケーブル移設
 - ・平成30年度 蔵本通NTTケーブル移設及び中国電力ケーブル移設
- 海岸高潮対策事業のこれまでの取組
（平成27年度 ひろしま海岸整備プラン2016策定）
 - ・波多見海岸 昭和53年度～平成13年度
 - ・警固屋海岸 平成3年度～平成18年度
 - ・戸田海岸 平成22年度～平成27年度
 - ・天応海岸 平成28年度～
 - ・渡子海岸 （調整中）

提案の内容

○ 中央地区浸水対策事業（内神川河川改修事業）の促進

ひろしま川づくり実施計画2016掲載箇所の内神川河川改修事業を着実に進めること。

【中央地区の浸水被害（平成11年6月29日）】



○ 天応地区浸水対策事業（海岸高潮対策事業）の促進

ひろしま海岸整備プラン2016掲載箇所の天応地区海岸高潮対策事業を着実に進めること。

【天応地区】



11 安全・安心な公園整備の推進

土木建築局下水道公園課

提案の要旨

中央公園の防災拠点化整備及び安全・安心な公園整備の推進

現状及び課題

呉市の中心部に位置する中央公園は、地区住民の憩いの場として愛されているとともに、大規模な集客イベントには、催しの主会場になるなど、多くの市民に利用されています。

また、呉市地域防災計画において、災害発生直後には広域避難場所として、周辺地区からの避難者を収容し避難者の生命を保護するという防災上重要な役割を担うほか、災害対応時は隣接する庁舎と一体となって、市の中核的な防災活動を担う、防災中枢拠点として位置付けられています。こうしたことから、市民の安全・安心の確保のため、早急に防災公園としての整備が必要となっています。

また、呉市内各所の公園に設置されている遊具などの公園施設は、設置から数十年が経過し、劣化が進行しているものが見られます。このため、公園施設の定期点検を実施し、公園施設長寿命化計画に基づく計画的な施設の補修及び更新を行っているところですが、老朽化施設は数多くあり、市民の安全・安心な公園利用のためには、今以上にスピーディーな計画の進捗が必要です。

取組状況等

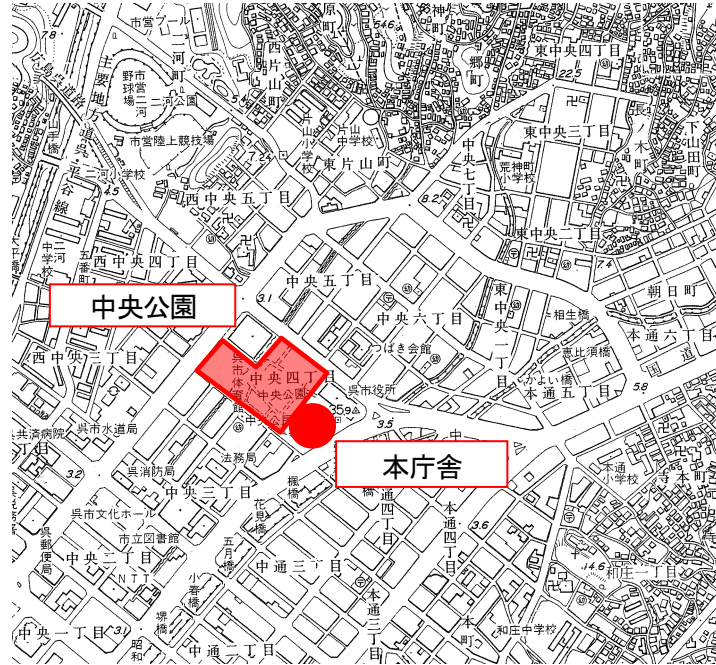
- 中央公園防災整備事業
 - 平成 28 年度 中央公園防災公園整備基本計画（単独市費）
 - 平成 29 年度 中央公園防災公園整備基本設計（単独市費）
 - 平成 30 年度 中央公園防災公園整備実施設計（防災・安全交付金）
 - 平成 31 年度以降 防災公園整備工事（防災・安全交付金）
- 公園施設長寿命化計画
 - 平成 21 年度 公園施設長寿命化計画策定（計画策定費補助）
 - 平成 22～26 年度 公園施設（遊具）更新工事（社会資本整備総合交付金，防災・安全交付金）
 - 平成 27 年度 公園施設長寿命化計画見直し（単独市費）
 - 平成 28 年度以降 公園施設（遊具）更新工事（防災・安全交付金）

提案の内容

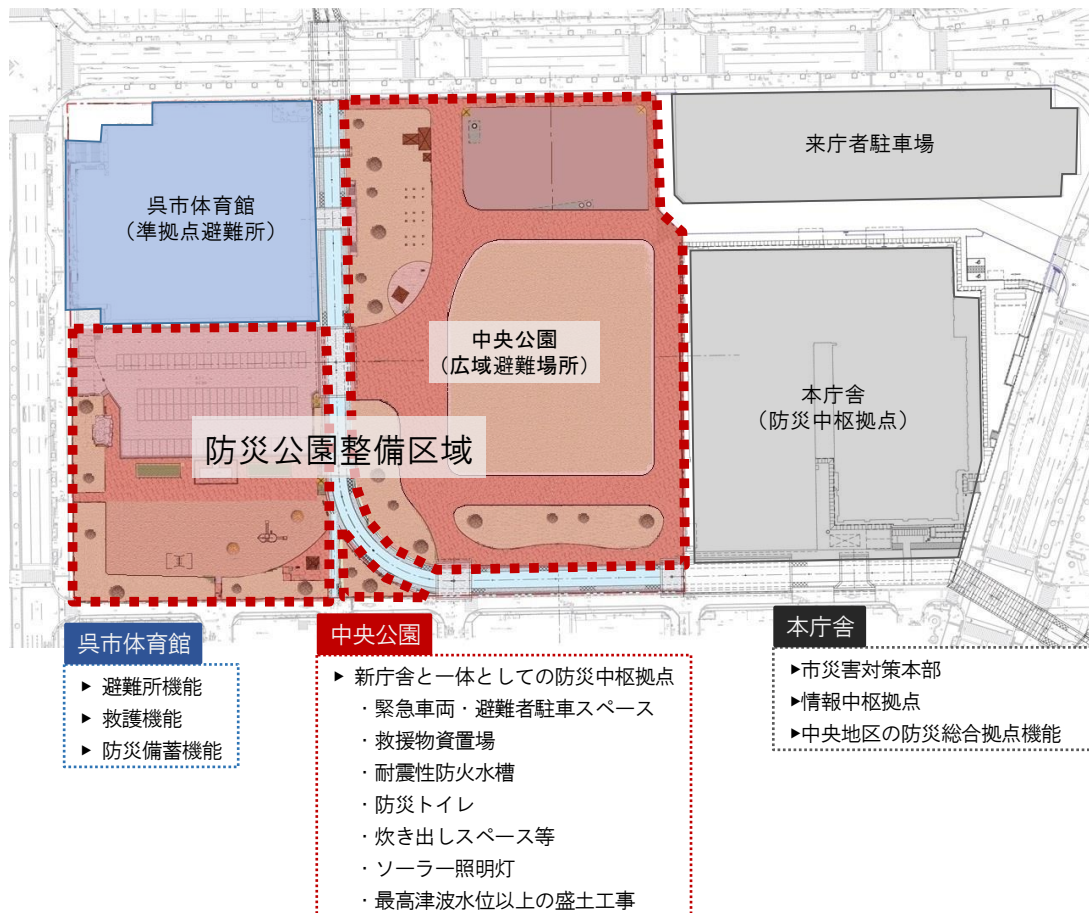
○ 安全・安心な公園整備の推進

中央公園の防災公園化整備事業を推進するため、必要な財源確保に向けて国に働き掛けを行うこと。

市内各所の公園施設長寿命化対策事業を推進するため、継続的な財源確保と交付金制度の拡充について国に働き掛けを行うこと。



防災公園整備イメージ



12 広駅前地区街路事業の推進

土木建築局都市計画課

提案の要旨

市民の安全・安心な生活環境を確保する広駅前地区街路事業の一層の推進

現状及び課題

広駅前地区は、呉市総合体育館（オークアリーナ）、県立広高等学校などの小中高の教育施設が立地し、また、JR呉線の広駅や一般国道185号と一般国道375号などが交差する交通結節点でもある市東部の中核となる地区です。

しかしながら、狭く歩道もない道路沿いに住宅が密集している環境は、地域住民の生活、児童・生徒の通学などに支障を来しており、また、災害時における円滑で安全な避難経路を確保して都市防災機能の向上を図るためにも、都市計画決定されている街路の早期整備が必要となっています。

特に、小中高の教育施設が集中した区域の市道は、通学路として指定されているものの、呉市通学路安全推進会議が策定した呉市通学路交通安全プログラムでは危険箇所として多数指摘されているなど、一刻も早い歩道の整備を求められており、広駅前地区の安全・安心な生活環境の確保のため、地区内の街路事業を積極的に推進していく必要があります。

取組状況等

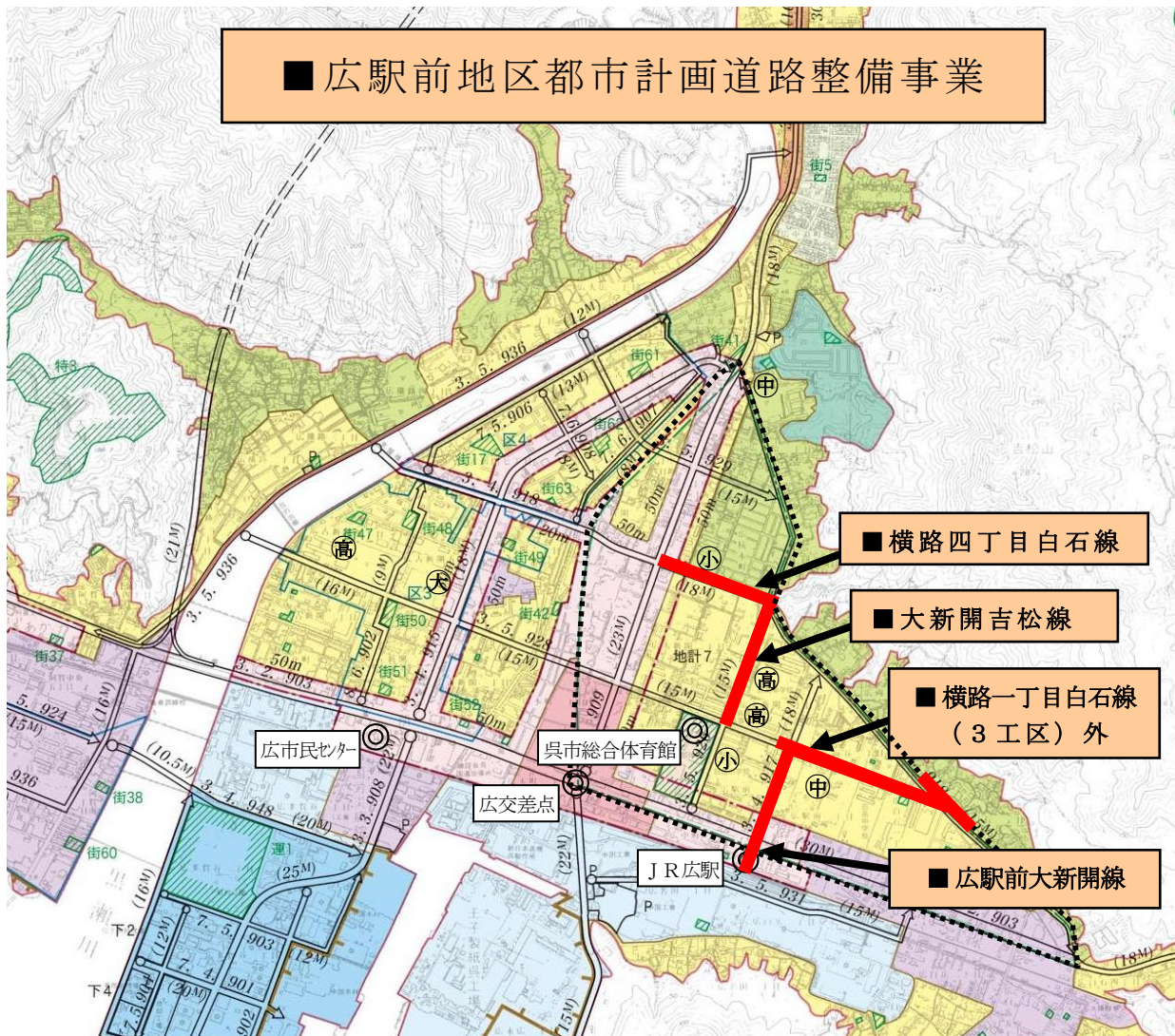
昭和21年10月 都市計画決定（3路線共）
平成17年 3月 広駅前地区 区画整理廃止

- 横路四丁目白石線整備事業
平成24年5月 事業認可（～31年度迄）
～平成28年度 用地補償
平成29年度 用地補償
平成30年度 用地補償及び道路改良工事
- 大新開吉松線整備事業
平成25年7月 事業認可（～32年度迄）
～平成27年度 用地補償
平成28年度 用地補償及び道路改良工事
平成29年度 用地補償及び道路改良工事
平成30年度 用地補償
平成31年度～ 道路改良工事
- 横路一丁目白石線整備事業（3工区）外
平成29年12月 事業認可（～33年度迄）
平成30年度 用地補償
平成31年度～ 用地補償及び道路改良工事
- 広駅前大新開線整備事業
平成31年度 事業認可取得予定
平成32年度～ 用地補償及び道路改良工事

提案の内容

○ 広駅前地区街路事業の推進

課題を早期に解決し、広駅前地区の安全・安心で活力あるまちづくりを推進するため、街路事業を実施するに当たり、適切な財源確保に向けて国への働き掛けを行うこと。



(道路の現況)



17 創業支援その他の地域経済活性化

商工労働局県内投資促進課・商工労働局雇用労働政策課・
商工労働局イノベーション推進チーム

提案の要旨

新産業団地の開発、起業・創業支援その他の雇用促進等に係る地域経済活性化策の推進

現状及び課題

本市においては、これまでも、創業相談事業や来てくれ店舗公募事業による奨励金などの起業・創業支援や街の賑わいづくり、あるいは、国からの委託事業である実践型地域雇用創造事業や産業団地の分譲による雇用促進など、呉地域の創業・雇用促進、地域の活性化等に力を入れてきました。

産業団地の分譲については、長年にわたり苦戦を強いられてきましたが、平成28年度以降は順調に進捗し、苗代工業団地（第1期・第2期）は平成30年2月に完売しました。また、阿賀マリノポリス地区埋立地の工業用地等の分譲も順調に推移し、今現在も、企業の投資意欲は旺盛な状況です。

このため、阿賀マリノポリス地区埋立地については、今後、港湾計画の変更等により、更なる分譲促進を図っていきます。

一方、内陸部においては、事業用地の確保に苦慮していることから、新たな産業団地を確保する必要があり、できる限り早期の事業着手に向け、平成30年度においては適地調査を実施することとしております。

また、「くれワンダーランド構想」の取組として、平成30年度末までに呉市中小企業振興基本条例（仮称）の制定を目指すとともに、若者や女性などの起業・創業支援の新たな取組として、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した起業家支援プロジェクトを開始する予定です。

このほかにも、今後、中心市街地活性化のための新たな取組等について、くれワンダーランド構想推進会議において検討し、起業・創業及び雇用促進並びに街の賑わいづくりに資する事業の創出を図っていきます。

取組状況等

H 6.10	阿賀マリノポリス地区埋立地 工事着手 (Ⅰ工区：H8.5 竣功認可。Ⅱ工区：H18.5 竣功認可)
H17.6	苗代工業団地第1期 造成工事着手 (H19.3 完成)
H20.6	苗代工業団地第2期 造成工事着手 (H23.3 完成)
H29.4	苗代工業団地第2期 完売
H29.6	阿賀マリノポリス地区埋立地工業用地 分譲契約及び立地協定締結
H29.9	阿賀マリノポリス地区埋立地港湾関連用地Bブロック 完売
H30.2	苗代工業団地第1期 完売
H30.4	第1回呉市中小企業振興基本条例（仮称）制定検討懇話会
H30.5	第1回くれワンダーランド構想推進会議
H30.6	内陸部産業団地適地調査開始（予定）

提案の内容

○ 新産業団地の開発、起業・創業支援その他の雇用促進等に係る地域経済活性化策の推進

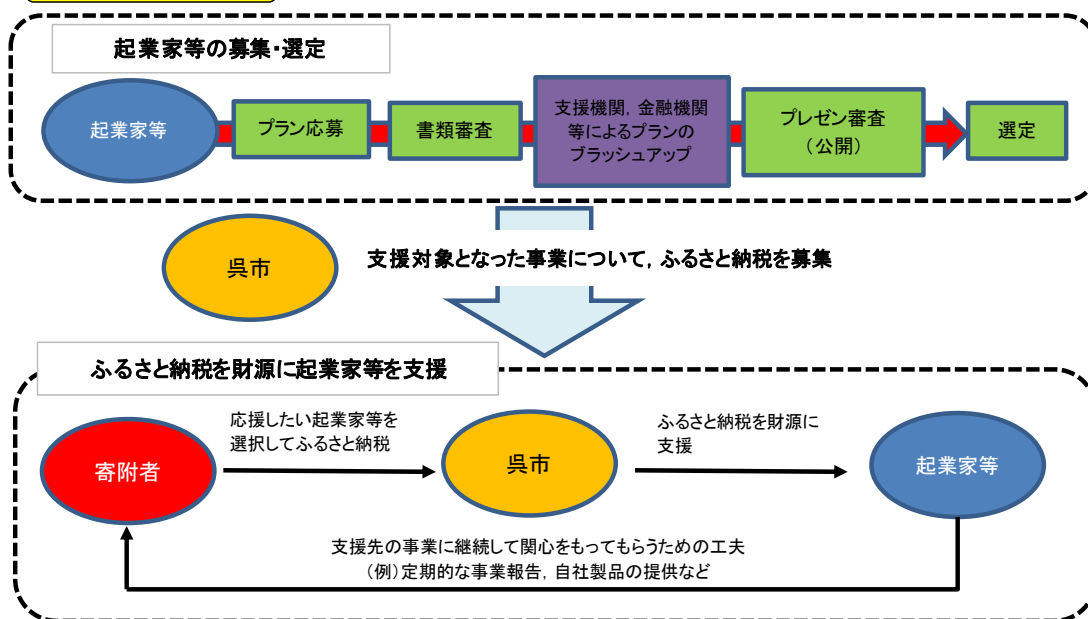
本市における新産業団地の開発に伴う財政支援等の強化とともに、起業・創業及び雇用促進並びに街の賑わいづくりに資する事業の推進に向けて連携を強化すること。

呉市内陸部産業団地位置図



(参考) クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した起業家支援プロジェクト

施策推進のイメージ



18 農業基盤等の整備促進

農林水産局農業基盤課

提案の要旨

農道保全対策事業、農業基盤整備事業等の促進

現状及び課題

本市の島しょ部における主要な産業は農水産業であり、農業基盤施設を整備・維持・活用することが、地域発展の最良の方策であると考えています。

その中でも、農業基盤整備事業で整備された渡海農道橋の恒常的な機能維持は、農水産業だけでなく、観光振興や地域住民の日常生活においても重要な課題となっており、保全対策計画に基づき、維持・保全及び耐震補強を図る必要があります。

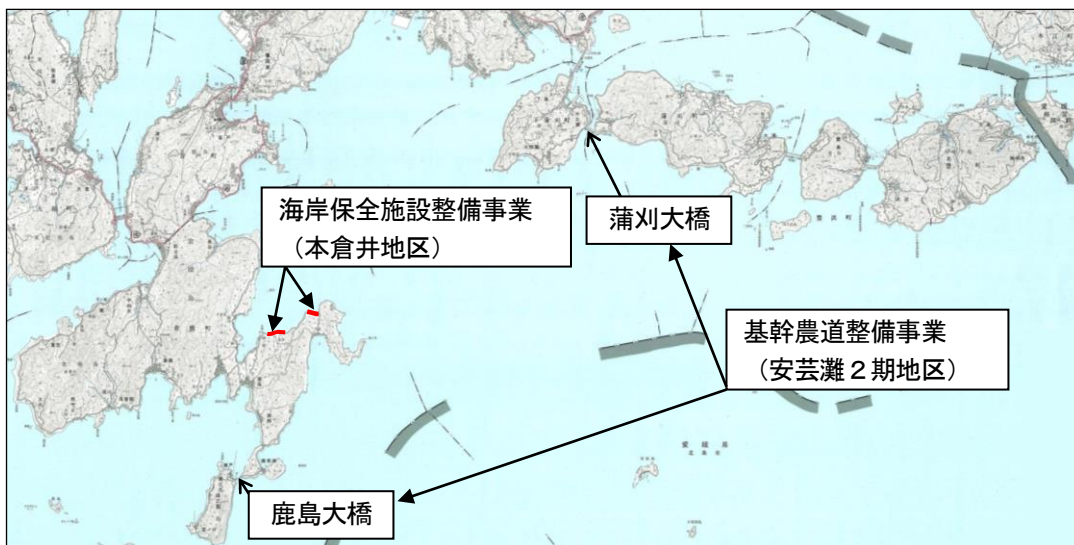
また、老朽化が進む農地海岸保全施設も、護岸の高さ不足のために背後の耕作地に高潮被害が発生しており、安定した営農のために早急な改修が必要となっています。

島しょ部住民の安全・安心な生活を維持するため、農業基盤施設の整備・維持をより一層推進する必要があります。

取組状況等

- 平成27年度 基幹農道整備事業（農道保全）安芸灘地区 完了
- 平成28年度 基幹農道整備事業（農道保全）安芸灘2期地区 事業中
- 平成29年度 海岸保全施設整備事業 倉橋町本倉井地区 事業着手
- 平成30年度 海岸保全施設整備事業 倉橋町脇田地区 完了予定

事業名	事業主体	事業箇所	事業概要	実施・計画年度	事業費
基幹農道整備事業 (安芸灘2期地区)	広島県	蒲刈大橋 鹿島大橋	耐震補強, 橋りょう塗装等	平成26~31年度	1,375,500千円
海岸保全施設整備事業 (本倉井地区)	広島県	倉橋町本倉井	護岸工, 根固工	平成29~33年度	599,600千円



提案の内容

○ 農業基盤等の整備促進

基幹農道整備事業（安芸灘2期地区）と海岸保全施設整備事業（本倉井地区）を推進すること。

・ 基幹農道整備事業（安芸灘2期地区）状況写真



蒲刈大橋 P3 橋脚
遊離石灰発生状況



鹿島大橋
塗装剥離状況

・ 海岸保全施設整備事業（本倉井地区）状況写真



海
高潮

19 県営治山事業の促進

農林水産局森林保全課

提案の要旨

県営治山事業の一層の促進

現状及び課題

近年、全国的に異常気象による局地的な集中豪雨が頻発し、山腹崩壊、地すべり、土石流などの山地災害が発生しています。

平成26年8月に発生した広島市の土砂災害を契機に、市民の山地災害に対する懸念が深まる中、平成28年6月の梅雨前線がもたらした豪雨により市内各地で山地災害が発生し、近隣に居住する住民の不安は深刻なものとなっています。

これまでの治山事業の実施により改善を見ているが、市内には今なお山地災害が懸念される箇所が残っています。

このような現状から、荒廃山地の災害予防や復旧などの治山事業の実施により、安全・安心な住民生活の確保を図っていくことが急務となっております。

取組状況等

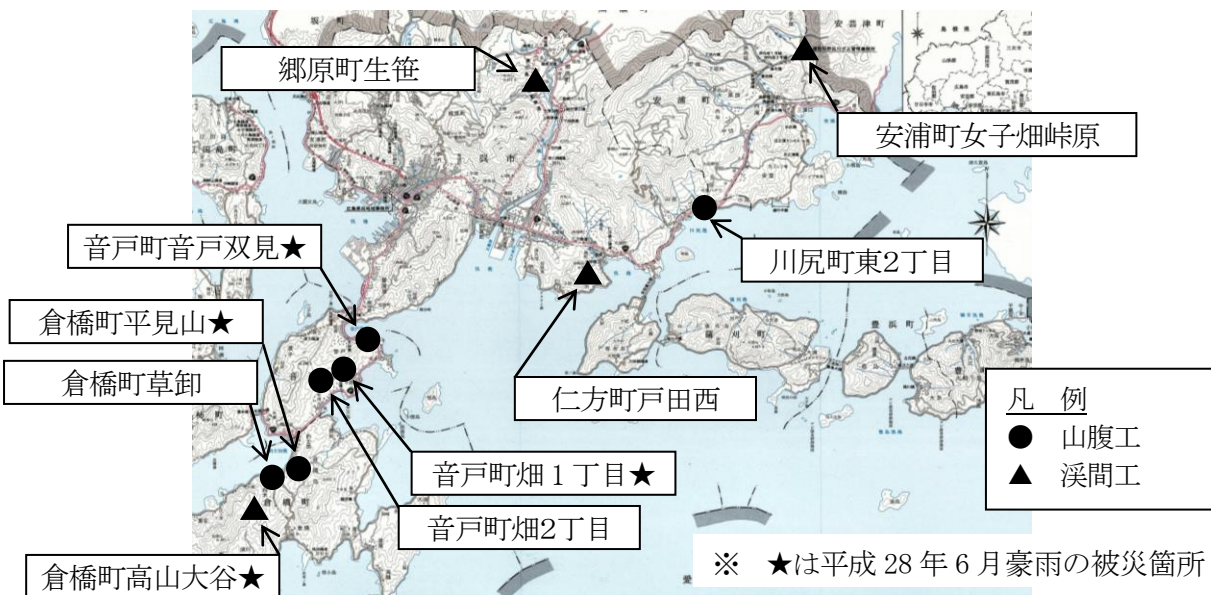
○県営治山事業の進捗状況

単位：カ所

年 度	事業箇所数
平成30年度実施	3(1)
平成31年度以降	7(3)
計	10(4)

※（ ）は平成28年6月豪雨の被災箇所数

・平成31年度以降 要望箇所 位置図



提案の内容

○ 県営治山事業の促進

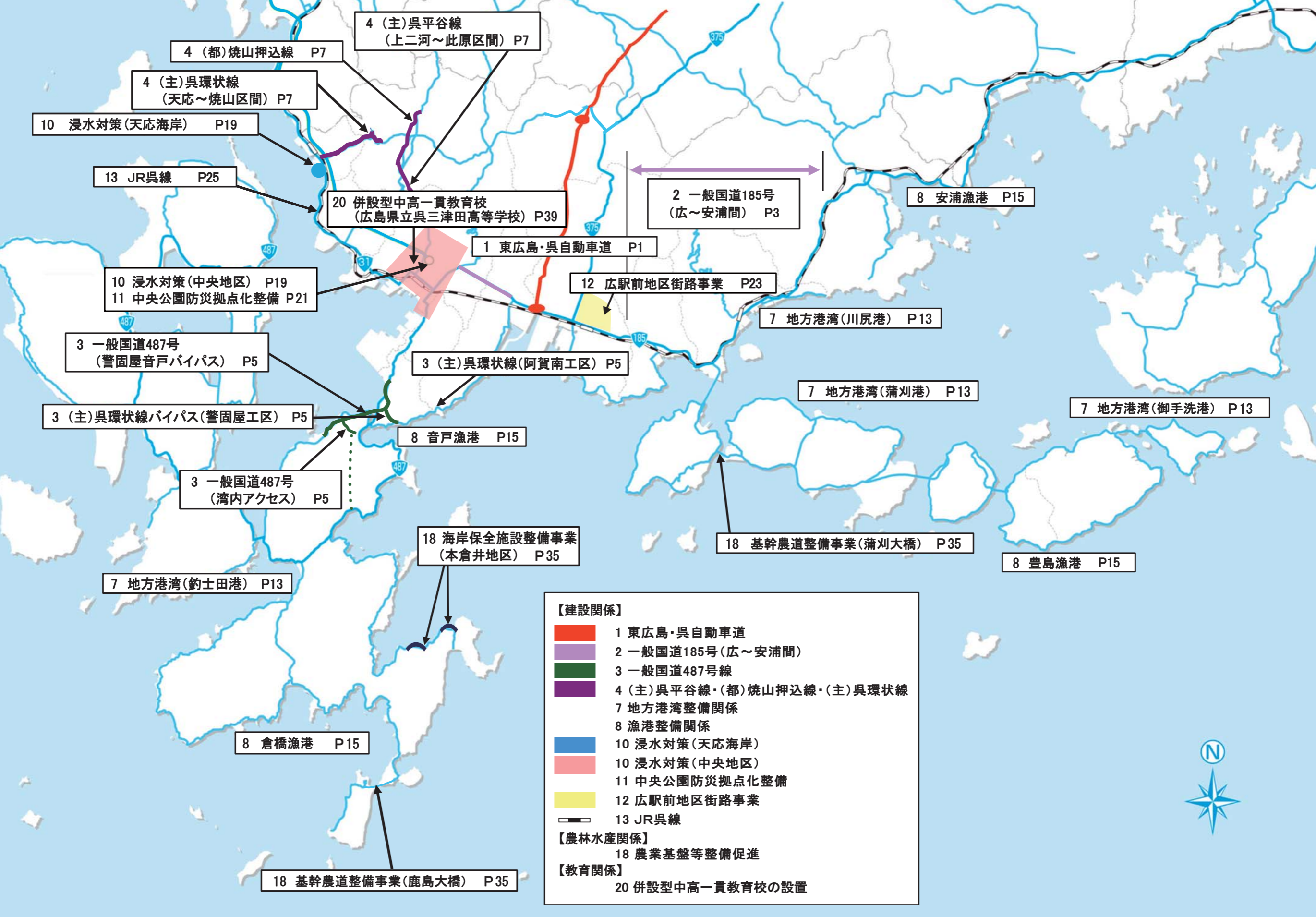
山地災害から住民の生命・財産などを保護するとともに、森林を保全して豊かな水源を育み、生活環境の保全・形成などを図るため、未着手の箇所について、早期に治山事業を促進すること。

平成28年度 梅雨前線集中豪雨 被災状況

〔倉橋町高山大谷地区〕 山林崩壊状況



平成31年度予算提案書事業箇所図



- 4 (都)焼山押込線 P7
- 4 (主)呉環状線(天応～焼山区間) P7
- 10 浸水対策(天応海岸) P19
- 13 JR呉線 P25
- 20 併設型中高一貫教育校(広島県立呉三津田高等学校) P39
- 1 東広島・呉自動車道 P1
- 2 一般国道185号(広～安浦間) P3
- 8 安浦漁港 P15
- 10 浸水対策(中央地区) P19
- 11 中央公園防災拠点化整備 P21
- 12 広駅前地区街路事業 P23
- 7 地方港湾(川尻港) P13
- 3 一般国道487号(警固屋音戸バイパス) P5
- 3 (主)呉環状線(阿賀南工区) P5
- 7 地方港湾(蒲刈港) P13
- 3 (主)呉環状線バイパス(警固屋工区) P5
- 8 音戸漁港 P15
- 7 地方港湾(御手洗港) P13
- 3 一般国道487号(湾内アクセス) P5
- 18 海岸保全施設整備事業(本倉井地区) P35
- 18 基幹農道整備事業(蒲刈大橋) P35
- 8 豊島漁港 P15
- 7 地方港湾(釣士田港) P13
- 8 倉橋漁港 P15
- 18 基幹農道整備事業(鹿島大橋) P35

